

(2) 施策の方針

第6章 活力ある暮らしやすいまち

分野(3) 勤労者福祉

施策の方針① 雇用支援の充実

<目標とすべきまちの姿>

本市による効果的な就労支援が就職をめざす市民にとってこころ強い味方となり、正社員雇用や短時間雇用など本人が希望する多様な働き方ができるようになっています。また、勤労者はリストラ等の雇用調整の対象となった場合でも自らの職を確保するための手段・方法と自己のスキルのギャップを明確に把握し、効果的に職業訓練や就職活動を行うことができます

1 事業評価結果一覧表

市民活動部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
市民-24	労働環境対策事業	4,345	10,472	0.8	a	C

2 平成26年度末の目標

市民活動部

市内事業所を対象とした労働動態調査を実施して基礎資料を得る。
勤労市民ニュースやホームページにより労働法の改正などの情報提供を行う。
雇用対策セミナー、就職支援相談、湘南合同就職面接会の実施など雇用対策を行う。
市のホームページを通じて事業所が独自に求人情報を発信できるような仕組みを構築する。

3 平成26年度の取組の評価

市民活動部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

労働動態調査の実施にあたっては、調査票の送付件数を800件から1000件に増やし資料の精度向上を図った。
勤労市民ニュースを2回発行するとともに、神奈川県とも連携しツイッターを活用して職業技術校の情報提供を行った。
雇用対策セミナー、就職支援相談、湘南合同就職面接会の実施など雇用対策を行った。
市のホームページを通じて事業所が独自に求人情報を発信できるような仕組みを構築した。しかしながら十分な求人情報の登録には至らなかった。

4 今後の方向性

市民活動部

市内事業所への労働動態調査により基礎資料を得るとともに、労働問題への啓発や雇用対策の充実を図る。また、求職者の方々に提供しているハローワークの求人情報に加えて、市が直接収集する求人情報をホームページで提供し、市内求職者へのサービス向上に努める。

5 平成27年度末の目標

市民活動部

市内事業所を対象とした労働動態調査を実施して基礎資料を得る。
勤労市民ニュースやホームページにより労働法の改正などの情報提供を行う。
神奈川県と連携し、県が実施する事業についても市民が情報を入手しやすくする。
雇用対策セミナー、就職支援相談、湘南合同就職面接会の実施など雇用対策を行う。
市のホームページを通じた事業所の独自求人情報の発信について、商工会議所と連携するなど利用の促進を図る。
ニートやひきこもりなど就労に困難を抱えた若者の支援について庁内関係課による検討会において効果的な施策の方針を定める。

鎌倉市民評価委員会の評価

1 評価できるところ

- ・雇用対策セミナーや就労困難若年者の家族向けセミナー開催等、勤労者の福利厚生の実施、雇用対策の充実を図っている。
- ・ハローワーク管内の市との合同面接会実施など、近隣市との協働、情報の共有は良いと思われる。

2 課題・提言

- ・労働動態調査の実施など過去からのデータの蓄積がされていることは、今後も行政資料として活かしていくべきである。
- ・求人を出しても求職者がいない業界など、雇用と求人のミスマッチになどの解消が必要である。
- ・労働動態調査による資料を得ながら、セミナー等による支援、求人情報の発信を続け、支援の充実を図る必要がある。
- ・手内職的な在宅就労事業の発掘が必要である。